

## 令和3年度 焼津市公共下水道事業会計予算（案）

## （総則）

第1条 令和3年度焼津市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## （業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	4,004,000m <sup>3</sup>
(2) 一日平均処理水量	10,969m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管路建設改良事業	95,094千円
イ 処理場等建設改良事業	85,000千円

## （収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	1,849,731千円
第1項 営業収益	633,065千円
第2項 営業外収益	1,216,666千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	1,908,864千円
第1項 営業費用	1,728,354千円
第2項 営業外費用	175,510千円
第3項 予備費	5,000千円

## （資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額692,569千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,521千円、過年度分損益勘定留保資金28,910千円及び当年度分損益勘定留保資金647,138千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	764,533千円
第1項 企業債	472,900千円
第2項 受益者負担金	90千円
第3項 他会計負担金	178,392千円
第4項 他会計補助金	37,422千円
第5項 国庫補助金	75,729千円

支 出

第1款 資本的支出	1,457,102千円
第1項 建設改良費	226,570千円
第2項 企業債償還金	1,230,532千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汐入下水処理場管理汚泥棟建築等工事業務	令和4年度	64,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	千円 102,900	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方 公共団体金融 機構資金は指 定利率、その他 は3.5%以内。	借入先の融資 条件に従う。た だし、企業財政 その他の都合 により据置期 間を短縮若し くは繰上償還 又は低利債に 借換えするこ とができる。
下水道事業 (特別措置分)	170,000	借入方法 証書借入  借入時期 令和3年度。ただし、 翌年度へ繰り越して借り 入れることができる。	ただし、利率見 直し方式で借 り入れる資金 について、利率 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率とす る。	
下水道事業 (資本費平準化債)	200,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。  
営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

112,057千円

(他会計からの繰入金)

第10条 公共下水道事業の雨水処理費等に充当するため、地方公営企業法第17条の3の規定に基づき、一般会計からこの会計へ繰入金を受ける金額は、1,051,405千円である。

令和3年2月16日 提出  
焼津市長 中野 弘道

令和3年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,849,731	
	営 業 収 益		633,065	
		下 水 道 使 用 料	423,000	公共下水道使用料
		他 会 計 負 担 金	209,949	雨水処理負担金
		そ の 他 営 業 収 益	116	手数料
	営 業 外 収 益		1,216,666	
		他 会 計 負 担 金	623,565	他会計負担金
		他 会 計 補 助 金	2,077	他会計補助金
		補 助 交 付 金	34,300	国庫補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	555,690	長期前受金戻入
		雑 収 益	34	雑収益
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,908,864	
	営 業 費 用		1,728,354	
		管 渠 費	51,863	下水道管路の維持管理費
		ポ ン プ 場 費	10,015	ポンプ場の維持管理費
		処 理 場 費	271,346	処理場の維持管理費
		総 係 費	117,349	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	1,263,147	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	14,634	固定資産除却費
	営 業 外 費 用		175,510	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	175,439	企業債の支払利息ほか
		雑 支 出	70	雑支出
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	予備費

## (2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			764,533	
	企 業 債		472,900	
		企 業 債	472,900	企 業 債
	受益者負担金		90	
		受益者負担金	90	受益者負担金
	他会計負担金		178,392	
		他会計負担金	178,392	他会計負担金
	他会計補助金		37,422	
		他会計補助金	37,422	他会計補助金
	国庫補助金		75,729	
		国庫補助金	75,729	国庫補助金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,457,102	
	建設改良費		226,570	
		管路建設改良費	112,108	下水道管路の建設改良工事
		処理場等建設改良費	94,177	処理場等の建設改良工事
		事 務 費	18,266	建設改良事業の事務費
		固定資産購入費	2,019	固定資産購入費
	企業債償還金		1,230,532	
		企業債償還金	1,230,532	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額692,569千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,521 千円
過年度分損益勘定留保資金	28,910 千円
当年度分損益勘定留保資金	647,138 千円

令和3年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 63,914
減価償却費	1,263,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,003
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 271
長期前受金戻入額	△ 555,690
支払利息	175,439
固定資産除却損	14,634
未収金の増減額 (△は増加)	600
未払金の増減額 (△は減少)	218
小計	839,664
利息の支払額	△ 175,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,225

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 226,724
国庫補助金による収入	75,729
受益者負担金による収入	90
他会計負担金による収入	178,392
他会計補助金による収入	37,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,909

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	472,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,632

資金増減額 (△は減少)	△ 28,498
資金期首残高	368,573
資金期末残高	340,075

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	13	0	54,205	39,732	93,937	18,120	112,057
前年度	13	0	48,949	43,095	92,044	19,669	111,713
比 較	0	0	5,256	△ 3,363	1,893	△ 1,549	344

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手 当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
本年度	648	1,684	672	1,176	1,089	20	5,987	0
前年度	648	1,729	672	1,854	997	20	7,040	0
比 較	0	△ 45	0	△ 678	92	0	△ 1,053	0
区 分	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給 付 費	児童手当			
本年度	0	0	21,553	6,003	900			
前年度	0	0	22,800	5,715	1,620			
比 較	0	0	△ 1,247	288	△ 720			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	5,256	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	470	平均昇給率 1.9%
		その他の増減分	4,786	職員の新陳代謝による
手当	△ 3,363	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,363	時間外勤務手当 △ 1,053 期末勤勉手当 △ 1,247 その他の増減 △ 1,063

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与(月額) (単位:円)

区 分		一般行政職
R 3. 1. 1 現在	平均給料	315,656
	平均給与	364,902
	平均年齢(歳)	45.23
R 2. 1. 1 現在	平均給料	309,974
	平均給与	360,349
	平均年齢(歳)	44.85

イ 初任給(令和3年1月1日現在)

(単位:円)

区 分		一般行政職
高 校 卒		160,100
大 学 卒		188,700
一般会計 の制度	高校卒	160,100
	大学卒	188,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 3. 1. 1 現在	1	1	7.7
	2	2	15.4
	3	1	7.7
	4	3	23.1
	5	4	30.7
	6	1	7.7
	7	1	7.7
	8	0	0.0
	計		13

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 2. 1. 1 現在	1	1	7.7
	2	3	23.1
	3	0	0.0
	4	4	30.7
	5	3	23.1
	6	1	7.7
	7	1	7.7
	8	0	0.0
	計		13

(級別の標準的な職務内容)

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務員又は技術員の職務	主事又は技師の職務	主任主事又は主任技師の職務	主査の職務	係長又は主任主査の職務	統括主幹又は主幹の職務	課長又は参事の職務	部長又は次長の職務



エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		85	
前年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		85	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (R3.1.1現在)	15.4
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道污水管検査手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

## 債務負担行為に関する調書

(1) 当年度議決に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場 管理汚泥棟建築 等工事業務	64,000	—	—	令和4年度	64,000	企 業 債 29,100 国庫補助金 34,880 自己財源 20

(2) 過年度議決に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場 等維持管理業務	773,080	令和元年度 から 令和2年度 まで	151,800	令和3年度 から 令和6年度 まで	607,200	下水道事業収益 607,200

(当年度分)

## 令和3年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		673,864
	イ 建 物	603,466	
	減価償却累計額	<u>△ 82,014</u>	521,452
	ウ 建物附属設備	60,744	
	減価償却累計額	<u>△ 13,133</u>	47,611
	エ 構 築 物	27,447,915	
	減価償却累計額	<u>△ 3,142,621</u>	24,305,294
	オ 機械及び装置	3,104,036	
	減価償却累計額	<u>△ 383,609</u>	2,720,427
	カ 車両運搬具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165
	キ 工具器具及び備品	1,170	
	減価償却累計額	<u>△ 602</u>	568
	ク 建設仮勘定		<u>84,823</u>
	有形固定資産合計		28,354,204
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		<u>124</u>
	無形固定資産合計		<u>124</u>
	固定資産合計		28,354,328
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		340,075
(2)	未 収 金	46,412	
	貸倒引当金	<u>△ 817</u>	<u>45,595</u>
	流動資産合計		<u>385,670</u>
	資 産 合 計		<u>28,739,998</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,206,588	
	企業債合計		10,206,588
	(2) 他会計借入金		
	ア その他の長期借入金	200,000	
	他会計借入金合計		200,000
	(3) 引当金		
	ア 退職給付引当金	16,726	
	引当金合計		16,726
	固定負債合計		10,423,314
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,233,044	
	企業債合計		1,233,044
	(2) 未払金		158,459
	(3) 引当金		
	ア 賞与等引当金	8,261	
	引当金合計		8,261
	(4) その他流動負債	1,000	
	流動負債合計		1,400,764
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	ア 国庫補助金	6,641,439	
	イ 県費補助金	45,101	
	ウ 他会計負担金	392,562	
	エ 他会計補助金	4,133,144	
	オ 受益者負担金	475,377	
	カ 受贈財産評価額	53,426	11,741,049
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	ア 国庫補助金	△ 824,751	
	イ 県費補助金	△ 7,234	
	ウ 他会計負担金	△ 30,113	
	エ 他会計補助金	△ 543,405	
	オ 受益者負担金	△ 59,469	
	カ 受贈財産評価額	△ 4,136	△ 1,469,108
	繰延収益合計		10,271,941
	負債合計		22,096,019

資 本 の 部

6	資 本 金		6,684,772
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,945	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>35</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,980
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>138,773</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 138,773</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 40,793</u>
	資 本 合 計		<u>6,643,979</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>28,739,998</u></u>

## 【令和3年度注記表】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

地上権	5年
-----	----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,402,648千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金8,763千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金490千円を取り崩す。

(前年度分)

## 令和2年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	390,000		
	(2) 他会計負担金	265,552		
	(3) その他営業収益	<u>160</u>	655,712	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	52,142		
	(2) ポンプ場費	8,466		
	(3) 処理場費	257,246		
	(4) 総係費	71,332		
	(5) 減価償却費	1,181,657		
	(6) 資産減耗費	<u>32,261</u>	<u>1,603,104</u>	
	営業損失			947,392
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	645,985		
	(2) 補助交付金	4,500		
	(3) 長期前受金戻入	470,225		
	(4) 雑収益	<u>34</u>	1,120,744	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	213,722		
	(2) 雑支出	<u>1,668</u>	<u>215,390</u>	<u>905,354</u>
	経常損失			42,038
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当年度純損失			47,038
	前年度繰越欠損金			<u>27,821</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>74,859</u></u>

(前年度分)

令和2年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地		673,864
イ	建 物	603,466	
	減価償却累計額	<u>△ 54,676</u>	548,790
ウ	建物附属設備	60,744	
	減価償却累計額	<u>△ 8,929</u>	51,815
エ	構 築 物	27,367,540	
	減価償却累計額	<u>△ 2,095,944</u>	25,271,596
オ	機械及び装置	2,950,315	
	減価償却累計額	<u>△ 198,990</u>	2,751,325
カ	車両運搬具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 826</u>	211
キ	工具器具及び備品	1,170	
	減価償却累計額	<u>△ 401</u>	769
ク	建設仮勘定		<u>106,830</u>
	有形固定資産合計		29,405,200
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	地 上 権		<u>186</u>
	無形固定資産合計		<u>186</u>
	固定資産合計		29,405,386
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		368,573
(2)	未 収 金		47,012
	貸倒引当金	<u>△ 1,088</u>	<u>45,924</u>
	流動資産合計		<u>414,497</u>
	資 産 合 計		<u><u>29,819,883</u></u>



負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,966,732		
	企 業 債 合 計		10,966,732	
(2)	他会計借入金			
ア	その他の長期借入金	200,000		
	他会計借入金合計		200,000	
(3)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	10,723		
	引 当 金 合 計		10,723	
	固 定 負 債 合 計			11,177,455
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,230,532		
	企 業 債 合 計		1,230,532	
(2)	未 払 金		158,241	
(3)	引 当 金			
ア	賞与等引当金	8,763		
	引 当 金 合 計		8,763	
(4)	その他流動負債		1,000	
	流 動 負 債 合 計			1,398,536
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	6,565,711		
イ	県費補助金	45,101		
ウ	他会計負担金	214,170		
エ	他会計補助金	4,100,403		
オ	受益者負担金	475,287		
カ	受贈財産評価額	53,426	11,454,098	
(2)	長期前受金収益化累計額			
ア	国庫補助金	△ 525,455		
イ	県費補助金	△ 4,822		
ウ	他会計負担金	△ 7,185		
エ	他会計補助金	△ 338,151		
オ	受益者負担金	△ 39,766		
カ	受贈財産評価額	△ 2,720	△ 918,099	
	繰 延 収 益 合 計			10,535,999
	負 債 合 計			23,111,990

資 本 の 部

6	資 本 金		6,684,772
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,945	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>35</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,980
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>74,859</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 74,859</u>
	剰 余 金 合 計		<u>23,121</u>
	資 本 合 計		<u>6,707,893</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>29,819,883</u></u>

## 【令和2年度注記表】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

地上権	5年
-----	----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,422,966千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与等引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金8,697千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金390千円を取り崩す。

(参考資料)

## 令和3年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	下水道事業収益			1,849,731	
	営業収益			633,065	
		下水道使用料		423,000	
			公共下水道使用料	423,000	公共下水道使用料
		他会計負担金		209,949	
			他 会 計 負 担 金	209,949	雨水処理負担金
		その他営業収益		116	
			手 数 料	116	排水設備指定工事店指定手数料
	営業外収益			1,216,666	
		他会計負担金		623,565	
			他 会 計 負 担 金	623,565	一般会計負担金
		他会計補助金		2,077	
			他 会 計 補 助 金	2,077	一般会計補助金
		補助交付金		34,300	
			国 庫 補 助 金	34,300	防災・安全交付金
		長期前受金戻入		555,690	
			長期前受金戻入	555,690	長期前受金戻入
		雑収益		34	
			そ の 他 雑 収 益	34	処理場敷地使用料収入ほか
		消費税及び地方消費税還付金		1,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
		下水道事業費用		1,908,864	
		営業費用		1,728,354	
		管渠費		51,863	
			給 料	4,581	職員給料
			手 当	2,547	職員諸手当
			賞与等引当金額 繰 入 額	740	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	1,477	共済組合負担金
			備 消 品 費	7	施設管理用消耗品費
			光 熱 水 費	528	電気、水道料金
			通 信 運 搬 費	132	専用回線使用料
			委 託 料	33,749	公共下水道事業管路点検・調査業務 18,000 雨水幹線台帳作成業務 5,000 黒石川雨水幹線浚渫清掃業務 3,342 黒石川モデル樹木等管理業務ほか 7,407
			賃 借 料	104	下水道管理設用地賃借料
			修 繕 費	6,698	施設修繕費
			動 力 費	1,300	マンホールポンプ動力費ほか
		ポンプ場費		10,015	
			光 熱 水 費	107	水道料金
			通 信 運 搬 費	153	専用回線使用料ほか
			委 託 料	6,417	新屋下水ポンプ場維持管理業務 6,072 自家用電気工作物保安管理業務 345
			修 繕 費	1,014	新屋下水ポンプ場関連修繕費
			動 力 費	2,324	新屋下水ポンプ場動力費
		処理場費		271,346	
			給 料	4,817	職員給料
			手 当	1,946	職員諸手当
			賞与等引当金額 繰 入 額	757	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	1,408	共済組合負担金
			旅 費	33	普通旅費
			備 消 品 費	304	事業用消耗品費ほか
			燃 料 費	318	自家発電機用燃料費ほか
			光 熱 水 費	2,575	ガス、水道料金
			通 信 運 搬 費	375	電信電話料金

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	210,657	汐入下水処理場維持管理業務 145,200 汚泥処分・運搬業務 56,224 計装設備点検業務ほか 9,233
			手 数 料	59	貯水槽水道検査手数料ほか
			賃 借 料	153	複写機使用料ほか
			修 繕 費	3,267	汐入下水処理場関連修繕費
			動 力 費	42,000	汐入下水処理場動力費
			薬 品 費	123	薬品費
			材 料 費	2,537	修繕用材料費ほか
			負 担 金	2	電波利用料負担金
			雑 費	15	テレビ受信料
		総係費		117,349	
			給 料	22,222	職員給料
			手 当	10,766	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,185	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	7,285	共済組合等負担金
			旅 費	343	普通旅費
			退 職 給 付 費	6,003	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	512	事務用消耗品費ほか
			燃 料 費	203	車両用燃料費
			通 信 運 搬 費	233	電信電話料金ほか
			委 託 料	59,506	浸水想定区域解析業務 30,000 総合地震計画策定業務 20,000 下水道使用料収納業務 9,286 水質分析業務 220
			手 数 料	8	保菌検査手数料
			賃 借 料	2,602	水道庁舎賃借料ほか
			修 繕 費	624	公用車法定点検ほか
			研 修 費	878	職員研修費
			公 課 費	25	自動車重量税
			会 費 負 担 金	450	日本下水道協会会費ほか
			負 担 金	1,657	電算処理負担金ほか
			保 険 料	617	自動車保険料ほか
			補助及び交付金	11	水洗便所改造資金利子補給金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	219	貸倒引当金繰入額

款	項	目	節	予 定 額	付 記
		減価償却費		1,263,147	
			有形固定資産 減価償却費	1,263,085	有形固定資産減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	62	無形固定資産減価償却費
		資産減耗費		14,634	
			固定資産 除却費	14,634	固定資産除却費
	営業外費用			175,510	
		支払利息及び企業債取扱諸費		175,439	
			企業債利息	175,435	財政融資資金利息ほか
			借入金利息	4	長期借入金利息
		雑支出		70	
			その他雑支出	70	還付返還金
		消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			5,000	
		予備費		5,000	
			予備費	5,000	予備費

## (2) 資本的收入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的收入				764,533	
企業債				472,900	
企業債				472,900	
建設改良等企業債				472,900	建設改良債 102,900 特別措置分 170,000 資本費平準化債 200,000
受益者負担金				90	
受益者負担金				90	
受益者負担金				90	受益者負担金
他会計負担金				178,392	
他会計負担金				178,392	
他会計負担金				178,392	一般会計負担金
他会計補助金				37,422	
他会計補助金				37,422	
他会計補助金				37,422	
国庫補助金				75,729	
国庫補助金				75,729	
国庫補助金				75,729	防災・安全交付金



(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				1,457,102	
建設改良費				226,570	
管路建設改良費				112,108	
給 料				9,280	職員給料
手 当				4,981	職員諸手当
法 定 福 利 費				2,753	共済組合負担金
印 刷 製 本 費				77	設計用印刷製本費
委 託 料				16,794	管渠改築・更新実施設計業務 11,418 幹線管路改築基本設計業務 5,000 下水道設計積算単価作成業務 376
補 償 金				2,500	污水枝線築造工事に伴う物件補償
負 担 金				891	設計積算システム負担金
工 事 請 負 費				74,832	マンホール蓋改築更新工事 25,500 マンホールポンプ更新工事 14,500 汐入処理区污水枝線築造工事 8,624 マンホール更生工事 5,000 公共樹設置工事ほか 21,208
処理場等建設改良費				94,177	
給 料				4,923	職員給料
手 当				2,745	職員諸手当
法 定 福 利 費				1,509	共済組合負担金
委 託 料				85,000	自家発電設備工事業務 36,000 処理場更新等工事実施設計業務 33,000 管理汚泥棟建築等工事業務 16,000
事務費				18,266	
給 料				8,382	職員給料
手 当				6,672	職員諸手当
法 定 福 利 費				3,078	共済組合負担金
備 消 品 費				35	新聞書籍費
委 託 料				99	電算機類保守業務
固定資産購入費				2,019	
有 形 固 定 資 産 購 入 費				2,019	量水器取付費ほか
企業債償還金				1,230,532	
企業債償還金				1,230,532	
企業債償還金				1,230,532	財政融資資金元金償還金ほか

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額692,569千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,521 千円
過年度分損益勘定留保資金	28,910 千円
当年度分損益勘定留保資金	647,138 千円